

広域に降り積もる火山灰対策に資する火山灰予測情報のあり方（概要）

1. 趣旨

- 大規模噴火発生時の広域に降り積もる火山灰対策全般について、内閣府の「首都圏における広域降灰対策ガイドライン」が取りまとめられ、火山灰量等に応じた防災対応や火山灰の見通し等に関する情報の必要性が示された。
- このような背景の下、気象庁において「広域降灰対策に資する降灰予測情報に関する検討会」（計3回）を開催[※]し、**火山灰予測情報の改善案**を取りまとめた。

※令和7年1月～3月

	ステージ4	ステージ3	ステージ2	ステージ1
被害の傾向	降灰量30cm以上 降灰量10cm以上が確認された範囲 建物倒壊 木造家屋倒壊の可能性あり	降灰量3～30cm 被害が比較的大きい 体育館等の大入りの大型建物は損壊の可能性 道路通行・物資供給困難 ライフライン影響大（長期化）	降灰量3～30cm 被害が比較的小さい 道路通行・物資供給困難 ライフライン影響小	降灰量微量～3cm — 鉄道・航空機等通行停止 物資供給支障
住民等の基本的な行動	原則避難 （状況に応じて生活可能な地域へ移動） 火災等は、自宅や近隣の建物に避難 原則避難 自宅等で生活を継続 （状況に応じて生活可能な地域へ移動）	原則避難 ライフライン復旧及び物資供給を継続先に確保 被害が長期化、影響が大きい状況から、状況に応じて避難を要する	自宅等で生活を継続 ライフライン復旧・維持を継続先に確保 避難の要に要する場合は、復旧後は、ライフラインの確保を要する	自宅等で生活を継続 — — — 降灰等の影響 影響は一部に留まるため、復旧及びライフラインの確保を要する

内閣府の「首都圏における広域降灰対策ガイドライン」（令和7年3月）に基づき作成

2. 火山灰量に応じた防災対応の呼びかけ改善

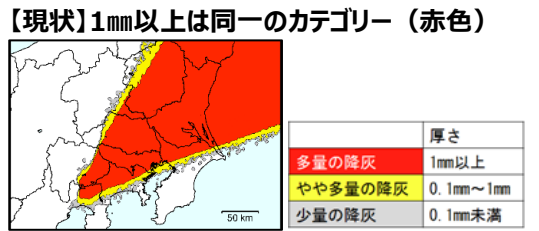
- 大規模噴火時に、住民や地方公共団体等が広域に降り積もる火山灰対応を迅速に行えるよう、内閣府のガイドラインで示された各ステージの火山灰量の閾値（30cm以上、3cm以上、微量以上）との対応が分かるように呼びかけや情報改善が必要
 - 火山灰による重大な災害が起こるおそれが高まったことを伝える**火山灰警報[※]等の導入**
 - 火山灰量と防災対応を紐づけた**階級表の改善**
 - 大規模噴火に伴って**広域に降り積もる火山灰への防災対応のトリガーとするために、火山灰警報等を活用して呼びかけ**
 - 噴火の推移に応じた火山灰の見通し情報として、**1mm以上の火山灰量もわかるよう火山灰予測情報を改善**
- 噴火前に防災対応の準備をするための情報が必要
 - 噴火警報や記者会見の中で**噴火前における火山灰に対する警戒呼びかけを強化**

※名称は仮称

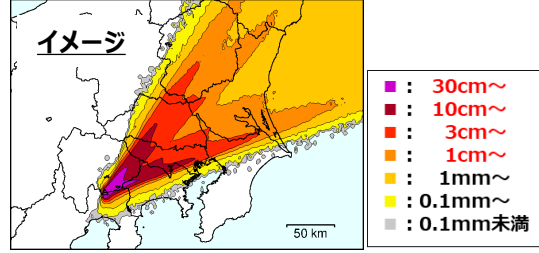
新たに発表する火山灰警報等

種別	とるべき対応	累積火山灰量	影響	イメージ
一段強い呼びかけ	原則避難 [※] 火山灰により発生する重大な災害に嚴重警戒する。	30cm以上	（30cm～） 降雨時に木造家屋が倒壊するおそれがある。	木造家屋が倒壊する（降雨時） 七島町歴史館 北海道庁管内129号6月17日噴火 阿蘇山（新燃岳）2011年3月27日噴火 岩手県盛岡市盛岡小学校
警報	自宅等で生活を継続 （状況に応じて生活可能な地域へ移動） [※] 火山灰により発生する可能性のある大規模な交通障害やライフライン等の障害に警戒する。	3cm以上 30cm未満	（10cm～） 二輪駆動車が通行不能となるおそれがある。 （3cm～） 降雨時に二輪駆動車が通行不能となるおそれがある。	分厚く積もる 阿蘇山（新燃岳）2011年3月27日噴火 岩手県盛岡市盛岡小学校
注意報	自宅等で生活を継続 [※] 火山灰による交通やライフライン等への影響に注意する。	0.1mm以上 3cm未満	（1cm～） 健康な人でも呼吸器に異常が起きるおそれがある。上水道の水質悪化や断水、下水道の使用制限のおそれがある。 （3mm～） 降雨時に停電が発生するおそれがある。 （0.1mm～） 鉄道が運行停止になるおそれがある。喘息患者や呼吸器疾患を持つ人は症状悪化のおそれがある。	地面が完全に覆われる 阿蘇山（新燃岳）2011年3月27日噴火 岩手県盛岡市盛岡小学校 道路の白線が見えにくい 阿蘇山（新燃岳）2011年3月27日噴火 岩手県盛岡市盛岡小学校
	自宅等で生活を継続 [※] 火山灰に留意して通常の生活を行う。	0.1mm未満	航空機が運航停止になるおそれがある。目に入ったときは痛みを伴う。	うっすら積もる 阿蘇山（新燃岳）2011年3月27日噴火 岩手県盛岡市盛岡小学校

火山灰予測情報の降灰量の改善イメージ



【改善後】1mm以上の火山灰量も分かるよう改善

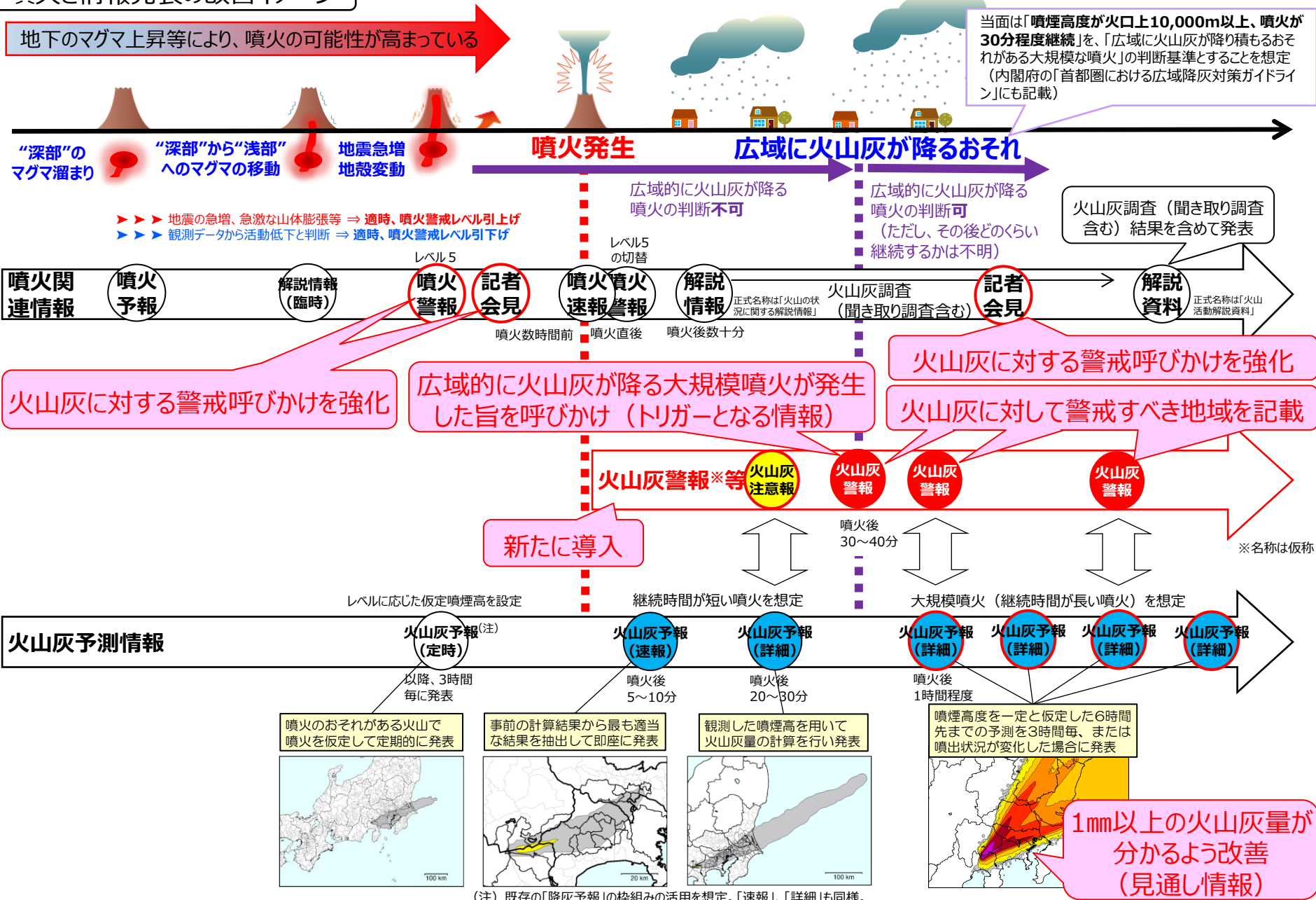


これら改善によって、大規模噴火時の住民や地方公共団体等における広域に降り積もる火山灰対策を支援

気象庁
Japan Meteorological Agency

(注) ここで示す火山の活動状況は一例であり、実際は様々なケースがある。

当面は「**噴煙高度が火口上10,000m以上、噴火が30分程度継続**」を、「広域に火山灰が降り積もるおそれがある大規模な噴火」の判断基準とすることを想定（内閣府の「首都圏における広域降灰対策ガイドライン」にも記載）



(注) 既存の「隆灰予報」の枠組みの活用を想定。「速報」、「詳細」も同様。